

2018 年度文部科学省第 2 次補正予算案

文部科学省においては、学校施設の整備を始めとした防災・減災、国土強靱化に資する施策や、台風 21 号、北海道胆振東部地震等による被害からの復旧など、早急に実施すべき事業を第 2 次補正予算案に計上

◆防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 784 億円

○学校施設等の整備 665 億円

児童生徒・学生が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時には地域住民の避難所となる学校施設や、多くの来館者が訪れる国立文化施設等に対して、非構造部材を含めた耐震対策や、インフラ設備の整備、老朽化対策等を実施する。

➢公立学校	372 億円	➢国立大学等	128 億円
➢私立学校	108 億円	➢認定こども園	23 億円
➢独立行政法人等	33 億円		

○研究開発法人施設等の防災基盤の強化 119 億円

我が国の研究開発の中核をなす研究開発法人等の防災・安全対策機能を強化するとともに、南海トラフ海底地震津波観測網の構築等により防災・減災に資する研究開発を推進する。

◆待機児童対策としての認定こども園施設整備 84 億円

待機児童の早期解消を図るため、保育の受け皿の一助となる認定こども園の移行に係る施設整備を推進する。

◆スポーツ施設及び国立文化施設の整備 106 億円

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた拠点施設の整備の加速化を図るためのナショナルトレーニングセンターの拡充整備や、民族共生象徴空間の整備の加速化を図るための国立アイヌ民族博物館の施設整備等を行う。

◆大学入学共通テストに向けた準備 7 億円

2020 年度から実施する「大学入学共通テスト」に係る準備事業の一環として、受験生の英語の資格・検定試験の成績を集約し、大学に提供する「大学入試英語成績提供システム」を開発する。

◆科学技術イノベーションの推進 1,382 億円

○H3 ロケット、次世代衛星等の宇宙分野の研究開発 291 億円

我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するための H3 ロケットや防災・災害対策等に資する次世代人工衛星の開発を加速させるとともに、関連する施設の整備等を行う。

○ポスト「京」の開発 209 億円

2021 年～2022 年の運用開始を目標に、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータポスト「京」の製造に着手する。

○科学研究費助成事業（科研費） 50 億円

喫緊の課題である我が国の研究力の向上に向け、若手研究者への重点的支援や、国際共同研究の充実を加速する。

○地球深部探査船「ちきゅう」における重要機器の整備 33 億円

国際深海科学掘削計画に基づく掘削調査等を安全かつ効果的・効率的に実施するため、「ちきゅう」の老朽化した重要機器の整備を行う。

○ムーンショット型研究開発制度の創設 800 億円

関係府省が一体となって、集中・重点的にハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度を創設する。

※文部科学省の他、経済産業省にも 200 億円計上

◆学校施設等の災害復旧 219 億円

台風 21 号や北海道胆振東部地震などで被害を受けた施設等の災害復旧

➢公立学校	82 億円	➢国立大学等	74 億円
➢私立学校	3 億円	➢公立社会教育施設	20 億円
➢国指定等文化財	40 億円		

◆大学等授業料減免等の支援 2 億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料減免等の支援

◆義務教育費国庫負担金など義務的経費の増 77 億円

人事院勧告を踏まえた俸給表引き上げに伴う増等

合 計 2,660 億円